

目次

新潟県の概要		新潟県債について	
新潟県の概要	3	県債残高の推移	22
新潟県のあれこれ全国ベスト3	4	市場公募債の発行実績・計画	23
新潟県の交通ネットワーク	5	新潟県の行財政改革の取組について	
新潟県の産業	6	- 「行財政改革行動計画」(R1.10策定)について	25
新産業への取組	7	行動計画策定時における新潟県の財政状況	26
新潟県の財政状況について		行動計画策定時における財政悪化の要因分析	28
一般会計決算額の推移	9	「行財政改革行動計画」(R1.10策定)	30
一般会計歳入決算(令和元年度)の状況	10	「公債費負担適正化計画」(R2.3策定)	31
一般会計歳出決算(令和元年度)の状況	11	令和2年度当初予算のポイント	32
特別会計決算(令和元年度)の状況	12	令和2年度当初予算編成における取組状況	33
公営企業会計決算(令和元年度)の状況	13	令和2年度の取組状況	34
公営企業会計決算財務諸表(令和元年度)の状況	14	行財政改革と新型コロナウイルス感染症対策の	35
令和元年度普通会計決算	15	両立に向けて	
健全化判断比率等の状況	16	中期的な財政収支見通し(R2.9 仮試算)	36
基金の状況	17	令和3年度当初予算編成について	37
債務負担行為の状況	18	(関連情報)	38
新潟県の外郭団体の経営状況	19		
令和2年度一般会計当初予算	20		





新潟県の概要

新潟県の概要



【総人口】

222

万人

(全国第15位, R1年)

【総面積】

12,584 Km²



【県内総生産】(名目)

89,944

億円

(全国第15位,H29年)

【製造品出荷額等】

47,792

億円

(全国第23位,H27年)

【農業産出額】

2,462億円

(全国第13位, H30年)



【道路延長】(国県道)

6,657

km

(全国第2位, H30年)



【河川延長】(1,2級)

5,165

km

(全国第2位, R1年)



新潟県のあれこれ全国ベスト3

最長河川 (信濃川)



367km (平成30年4月30日)

第2位 / 利根川 322km 第3位 / 石狩川 268km

国土交通省水管理 · 国土保全局 水政課「河川管理統計」



7駅 (平成31年3月31日)

第1位 / 岩手県 7駅 第3位/静岡県6駅

県統計課調べ

建設業 従業者数) (人口10万人当たり)

4,363.0人 (平成28年6月1日)

総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

米の 産出額



1,417億円 (平成29年)

第2位 / 北海道 1,279億円 第3位/秋田県 1.007億円

農林水産省大臣官房統計部 「生産農業所得統計」

ハクチョウ類



21,166羽 (平成31年1月)

第2位 / 宮城県 15,419羽 第3位 / 山形県 8,508羽 環境省自然環境局「ガンカモ額の生息調査

302億円 (平成29年)

第2位 / 佐賀県 45億円 第3位 / 北海道 21億円 经济産業省「工業統計表 品目別統計表」

石油ストーブ

481億円 (平成29年) 第2位/愛知県 81億円

经济産業省「工業統計表 品目別統計表」

えだまめ



1.560ha (平成30年)

第2位 / 山形県 1,480ha 農林水產省大臣官房統計部「野菜生產出荷統計」

ニット製 男子セーター 他の出荷額 16億円 (平成29年)

第2位 / 大阪府 10億円 第3位 / 愛知県 9億円 经济产業省「工業統計表 品目別統計表」

原油の

338.659k&(平成30年)

経済産業省大臣官房調査統計グループ 「経済産業省生産動態統計」



568ha (平成30年)

第2位 / 群馬県 559ha 農林水產省大臣官房統計部「野菜生產出荷統計」

ニット製 女子セーター 他の出荷額 138億円 (平成29年) 7

第2位 / 山形県 45億円 第3位 / 大阪府 40億円 经济産業省「工業統計表 品目別統計表」

天然ガスの

2,139,994千mi (平成30年)

経済産業省大臣官房調査統計グループ 「経済産業省生産動態統計」



第2位 / 埼玉県 200億円 经済産業省「工業統計表 品目別統計表」



114億円 (平成29年)

经済産業省「工業統計表 品目別統計表」

(成人1人当たり)

10.5ℓ (平成30年度) 第2位 / 秋田県 8.68

第3位 / 山形県 7.58 国税庁「国税庁統計年報」

耕地面積

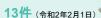


169,600ha

(令和元年7月15日) 第1位 / 北海道 1,144,000ha

第3位 / 茨城県 164.600ha 農林水産省大臣官房統計部「耕地面積」

重要無形民俗文化財 指定件数(国指定)



第1位 / 秋田県 17件 第3位/愛知県12件

文化庁「国宝·重要文化財等都道府県別指定 件数一覧」

自然公園

316.891ha

(平成31年3月31日)

第1位 / 北海道 868,472ha 第3位 / 長野県 278.515ha

環境省自然環境局「自然公園都道府県別

球根類の 出荷量



1,540万球 (平成30年)

第1位 / 鹿児島県 2,350万球 第3位/富山県 1,430万球

農林水産省大臣果房統計「花き生産出

荷統計」

高速自動車道の開通 延長

441km

(平成30年3月31日) 第1位 / 北海道 764km

第3位 / 福島県 413km 全国高速道路建設協議会「高速道路便覧」



402億円(平成29年)

栽培きのこ類の

第1位/長野県539億円 第3位 / 北海道 112億円

農林水産省大臣官房統計部 「林業産出額」

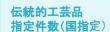


11.73人

(平成30年度)

第1位 / 島根県 13.79人 第3位 / 福島県 11.30人

公益財団法人 日本中学校体育連盟 「加盟校調査」(速報値)



16品目

(令和元年11月20日)

第1位/東京都 18品目 京都府 17品目

経済産業省「伝統的工芸品の指定品目一覧」

清酒(濁酒を含む) の出荷額



495億円 (平成29年)

第1位 / 兵庫県 1,174億円 第2位 / 京都府 612億円

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

温泉地の数 (宿泊施設のある)



(平成30年3月31日)

第1位 / 北海道 244か所 第2位 / 長野県 215か所

環境省自然環境局「温泉利用状況」



新潟県の交通ネットワーク





新潟県の産業

商工業

- 金型や精密加工をはじめ、材料・表面処理、鋳造・鍛造、食品加工までものづくりに欠かせない高度な基盤技術が集積しています
- また、全国有数のニット産地であり、その技術力や品質の 高さから、ニット製セーターの出荷額は全国第1位です





- 新潟県には地域の気候風土を活かした様々な工芸品があります
- 経済産業大臣指定の「伝統的工芸品」は16品目にのぼり、 全国3番目の数です





農林水産業

1 稲化

■ 新潟県は作付面積、生産量ともに全国トップクラスの米産地。新潟県産のコシヒカリは「おいしいお米」の代名詞です。また、新品種の「新之助」は平成29年から一般販売しています



2 野菜・くだもの・花き

■ 特色ある気候風土を活かして多種多様な野菜、 果物、花きが生産されています。なかでも、枝豆 やすいか、チューリップ等の栽培面積は全国トッ プクラスです



3 畜産

■ 豊かな自然のなかで、様々な畜産物が生産されており、特に卵や豚肉の生産量は全国でも上位です。また、愛情込めて育てられた「にいがた和牛」は、肉質の良さと上質な味わいが自慢です



4 林業

新潟県内の森林は県土の約7割を占め、豊かな水の供給や災害防止などに役立っています。特にスギ材は「越後杉ブランド」として住宅等に広く利用されています。



5 水産業

新潟県は多様な漁場に恵まれ、ブリ、イカ、南蛮エビなど様々な魚種が水揚げされるほか、「泳ぐ宝石」と言われる錦鯉発祥の地であり、養殖が盛んです



新産業への取組

新エネルギーの利用

1 海洋エネルギー

■「新潟県沖洋上風力発電ポテンシャル調査」の結果、本県沖には洋上風力の可能性が存在していることから、風力発電の導入促進及び県内産業振興に向けた取組を進めています



■ 水素エネルギーの利活用により、 エネルギー自給率の向上、環境 負荷低減に貢献しながら、本県の 関連産業の振興を図っています





新エネルギーの利用

航空機産業

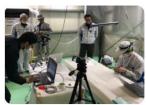
■ 成長が期待される航空機産業の 加工技術の開発・技術移転や国際認証取得を支援し、県内企業 の新規参入を促進しています



航空機産業

AI、IoT、ロボット等産業

- AI、IoTやロボット等の活用により、 付加価値の向上や業務の効率化 等が期待されることから、県内企 業における活用を促進し、新たな ビジネスモデルへの転換を図る 県内企業を育成しています。
- 本県の「ものづくり」の強みを生かし、成長が期待されるAI、IoT、ロボット等分野への県内企業の参入を促進しています



AI導入効果等検証



IoTコーディネータ育成研修

次世代自動車

電気自動車や燃料電池自動車等の技術開発支援や自動車メーカー向け商談会を実施し、自動車産業への参入を促進しています

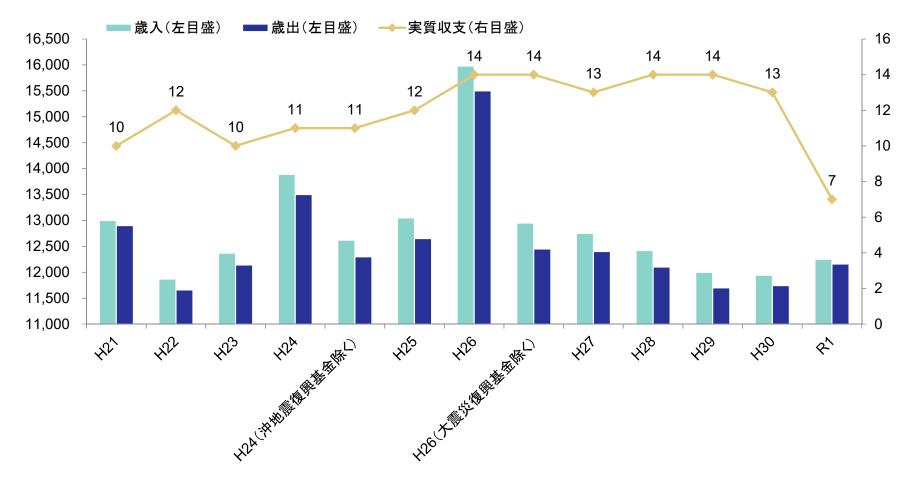


自動車産業



一般会計決算額の推移

(単位:億円)



〇実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源

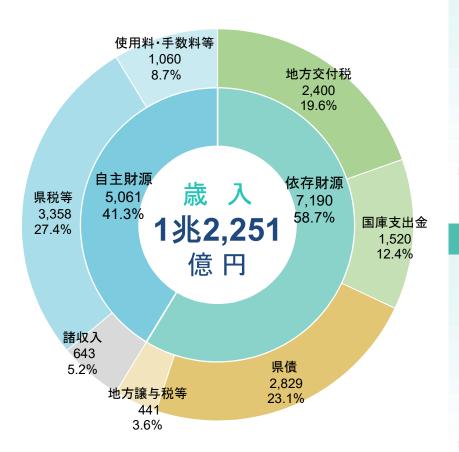
※H24年度においては中越沖地震復興基金の償還により大幅増加となった(増額分1,230億円)

※H26年度においては中越大震災復興基金の償還により大幅増加となった(増額分3,049億円)



一般会計歳入決算(令和元年度)の状況





自主財源

平成30年度

4,949億円(41.4%)

令和元年

5,061億円(41.3%)

■ 自主財源の割合は昨年度に比べ横ばいで推移

県債

平成30年度

2,671億円(22.4%)

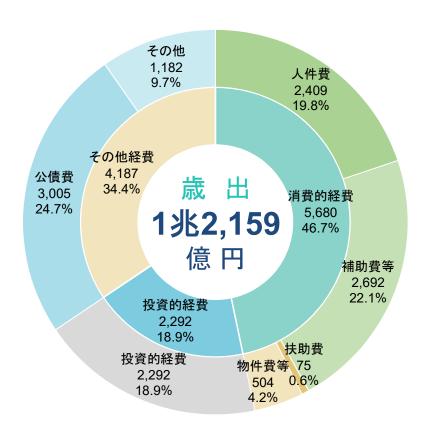
令和元年

2,829億円(23.1%)

■ 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債など国の3カ年緊急対 策関連事業債の増等により増加

一般会計歳出決算(令和元年度)の状況

(単位:億円)



義務的経費の状況

平成30年度

■ 人件費: 2,428億円

■ 扶助費: 75億円

■ 公債費: 2,928億円

合計 5,431億円

令和元年

(前年度比)

■ 人件費: 2,409億円 (▲0.8%)

■扶助費: 75億円 (±0%)

■公債費:3,005億円 (+2.6%)

合計 5,489億円 (+1.1%)

※グラフ中下線の項目

■ 事務の効率化や適正配置等により、人件費は減少したものの、 公債費の増により、1.1%の増となりました

投資的経費の状況

平成30年度

令和元年

(前年度比)

■ 普通建設:1,959億円

■ 普通建設:2,220億円 (+13.3%)

■ 災害復旧: 125億円

■災害復旧: 72億円 (▲41.9%)

合計 2,084億円

合計 2,292億円

(+10.0%)

注:公債費には県債管理特別会計繰出分(元金・利子)を含む



特別会計決算(令和元年度)の状況

特別会計決算 令和元年度

会 計 名	歳入	歳出	差引	会計の概要
県債管理	230,755	230,755	0	市場公募債に係る公債費を管理
地域づくり資金貸付事業	3,554	1,834	1,720	地域の持つ個性・特性を活かし市町村が行う「地域づくり事業」に対する貸付
災害救助事業	1,220	1,200	20	災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付
国民健康保険事業	192,891	191,804	1,087	国民健康保険事業の財政運営
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	448	314	134	ひとり親家庭及び寡婦に対する修学資金、事業資金などの貸付
心身障害児·者総合施設事業	8	8	0	心身障害児・者総合施設(コロニー白岩の里)の運営・管理
中小企業支援資金貸付事業	879	517	362	中小企業者の設備の近代化並びに事業の共同化等、企業構造の高度化の ための貸付
林業振興資金貸付事業	628	117	511	林業生産高度化資金などの貸付
沿岸漁業改善資金貸付事業	366	1	365	経営等改善資金等の貸付
用地先行取得事業	601	601	0	国が実施する公共事業の用地先行取得
県有林事業	148	136	12	「県有林」「県行造林」の造林、保育、伐採などの実施
都市開発資金事業	358	358	0	都市計画地域内の用地買収
流域下水道事業	13,231	12,101	1,130	下水道施設の建設、管理
港湾整備事業	3,422	3,306	116	新潟港や直江津港の埋立事業
合 計	448,509	443,052	5,457	

公営企業会計決算(令和元年度)の状況

					電気事業	工業用水道事業	工業用地 造成事業	病院事業	基幹病院事業	新潟東港臨海 用地造成事業
収	収			入	9,496	1,918	1,837	73,851	5,023	45
収益的収	支			出	5,447	1,886	1,169	75,173	4,957	23
収支	収	3	支	差	4,049	32	668	▲1,322	66	22
	収			入	2,185	293	2	15,513	1,607	0
資		企	業	債	1,648	275	0	12,242	557	0
資本的収	支			出	7,119	628	746	17,501	1,607	0
収支		企業	債 償 🤅	還 金	1,853	172	317	4,765	973	0
	収	3	支	差	▲ 4,934	▲335	▲ 744	▲1,988	0	0

公営企業会計決算財務諸表(令和元年度)

								(单位,日为门)
			電気事業	工業用水道 事業	工業用地 造成事業	病院事業	基幹病院事業	新潟東港臨海 用地造成事業
		資産合計	66,392	19,903	11,788	80,710	22,340	2,854
	資産の部	固定資産	46,278	15,541	10,715	64,637	19,906	2,829
		流動資産	20,114	4,362	1,073	16,073	2,434	25
貸		負債合計	24,854	8,805	16,058	84,048	22,764	1,106
貸借対照表	負債の部	固定負債	18,191	2,838	3,436	54,072	14,775	0
照	以間の即	流動負債	3,996	489	12,620	21,959	1,318	1,106
表		繰延収益	2,667	5,478	2	8,017	6,671	0
		資本合計	41,538	11,098	▲ 4,270	▲ 3,337	▲ 424	1,748
	資本の部	資本金	27,910	8,596	5	28,989	0	848
		余剰金	13,628	2,502	▲ 4,275	▲ 32,326	▲ 424	900
	学来 加士	営業収益	8,581	1,417	1,032	59,436	43	44
	営業収支	営業費用	4,517	1,514	944	72,551	4,615	23
	芦	営業損益	4,064	▲ 97	88	▲ 13,115	▲ 4,572	21
損益	営業外収支	営業外収益	139	275	805	14,264	4,900	1
益計算	占未 外拟义	営業外費用	320	52	7	2,172	328	0
算書	糸	圣常損益	3,883	126	886	▲ 1,023	0	22
	特別収支	特別利益	0	100	0	11	76	0
	付加权义	特別費用	0	227	0	332	0	0
	当年	F度純損益	3,883	▲ 1	886	▲ 1,344	76	22
注:	単位未満四捨五入	のため、合計と内訳が一致し	ない場合がある					



令和元年度普通会計決算

決算フレーム

1 総額

1兆326億円

(対30年度比 +3.5%、+351億円)

2 投資的経費

普通建設事業費

災害復旧事業費

2,319億円

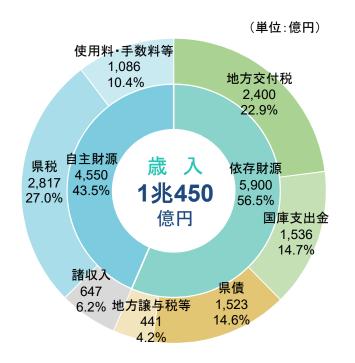
87億円

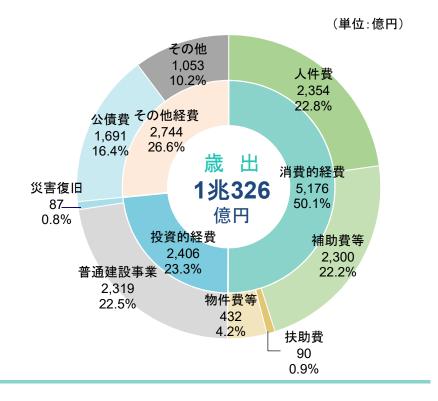
(対30年度比 + 16.2%)(対30年度比 ▲33.6%)

3 人件費

2,354億円

(対30年度比 ▲1.3%)





健全化判断比率等の状況

- 地方公共団体財政健全化法に基づく令和元年度決算に係る健全化判断比率については、法に規定する「早期健全化基準」及び「財政 再生基準」のいずれにも該当しませんでした。
- 一方、令和4年度には実質公債費比率が18%以上になり起債許可団体となることが見込まれるため、令和元年度に前倒して策定した公債費負担適正化計画を着実に実行し、公債費負担の抑制に取り組んでいきます。

健全化判断比率(令和元年度)								
	本県	早期健全化基準	財政再生基準					
実質赤字比率(%)	_	3.75%	5.00%					
連結実質赤字比率(%)	_	8.75%	15.00%					
実質公債費比率(%)	16.6%	25.0%	35.0%					
将来負担比率(%)	326.7%	400.0%	_					

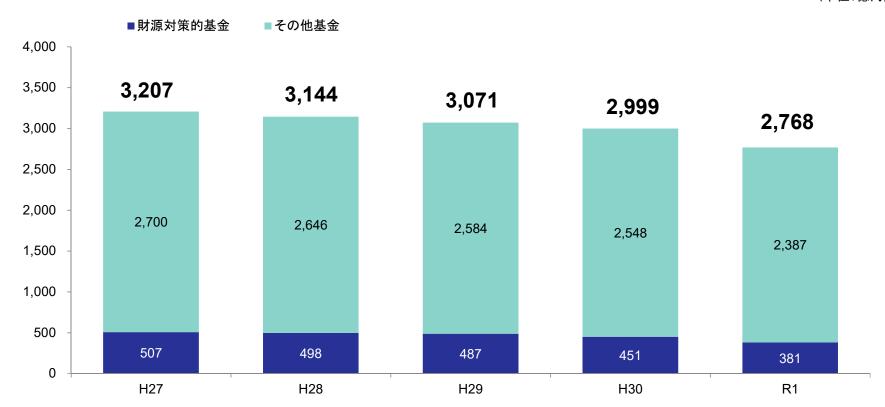
- 各公営企業会計の資金不足比率については、いずれも定められた「経営健全化基準」に該当しませんでした。
- 病院事業会計においては、令和6年度には資金不足比率が10%以上になり起債許可対象事業となることが見込まれるため、徹底した経営改善に取り組むとともに、県立病院の役割・あり方や機能・規模を整理し、患者数等に見合った経営となるよう経営改革に取り組んでいきます。

	資金不足比率(令和元年度)									
流域 下水道事業	港湾整備事業	電気事業	工業用 水道事業	工業用地 造成事業	東港用地 造成事業	病院事業	基幹病院事業			
_	<u> </u>	_	_	8.5%	_	2.0%	_			

基金の状況

基金残高の推移

(単位:億円)



※財源対策的基金

財政調整基金や県債管理基金の一部のほか、特目基金のうちの社会文化施設等整備基金や地域振興基金等、 財源対策として充当可能な基金を財源対策的基金として整理しています(R2.4月から「財政調整基金」に整理・統合)



債務負担行為の状況

	建 数各担にもの区八	債	務負担行為限度額	額	翌소	F度以降支出予定	图額
	債務負担行為の区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
物件購入	入等に係るもの	68,511	66,627	68,715	40,680	42,193	40,569
債務保証	証又は損失補償に係るもの	13,524,830	13,501,340	13,348,931	支出予定はありません ―――――		89
	うち共同発行債に係るもの	13,493,000	13,470,000	13,317,000			0
その他		104,649	101,808	88,305	31,588	26,877	31,509
	合 計	13,697,990	13,669,775	13,505,951	72,268	69,070	72,078

- H15年度より発行している共同発行市場公募債の各県発行額に対する相互債務負担行為が発生していることから債務保証又は損失補 償に係わる債務負担行為は高い数値で推移しています。
- 実際に支出となる予定額は、「翌年度以降支出予定額」となります。

新潟県の外郭団体の経営状況(令和元年度)

(単位:千円)

		法人資本総額	県出資額	県出資割合	資産計	負債計	正味財産・資本	経常収益	経常費用	当期損益
	(公財)新潟県文化振興財団	10.000	10,000	100.0%	386,079	5,612	380,467	77,265	81,901	▲ 4,073
	(公財)新潟県国際交流協会	645.220	390,900	60.6%	1,103,587	2,158	1,101,429	74,521	79,744	▲ 4,156
	(公財)環日本海経済研究所	3,609,036	3,000,000	83.1%	4,120,491	60,349	4,060,142	220,385	230,965	▲ 13,031
	(公財)新潟県女性財団	116,031	99,229	85.5%	123,084	904	122,180	34,887	34,482	405
	(一財)新潟県地域医療推進機構	3,050,000	3,040,000	99.7%	5,691,797	5,444,978	246,819	15,790,837	15,928,007	▲ 132,070
	(公財)にいがた産業創造機構	258,972	258,972	100.0%	8,691,340	5,251,279	3,440,061	2,393,570	2,412,981	▲ 213,460
	(公財)柏崎原子力広報センター	200,000	150,000	75.0%	214,872	7,233	207,639	36,662	36,004	658
公	(公社)新潟県農作物価格安定協会	818,810	794,360	97.0%	2,021,849	537,202	1,484,677	56,244	56,607	▲ 363
益	(公社)新潟県水産振興協会	2,235,703	2,175,503	97.3%	2,373,899	46,240	2,327,659	104,989	124,748	▲ 19,759
法	(公社)新潟県農林公社	26,400	10,000	37.9%	35,128,805	32,593,803	2,535,002	3,167,024	3,192,594	▲ 603
冱	(公財)新潟県下水道公社	70,100	34,800	49.6%	898,786	750,580	148,206	3,340,597	3,340,459	138
人	(一財)新潟県建設技術センター	3,000	3,000	100.0%	4,935,515	838,364	4,097,151	2,383,696	2,048,249	335,308
等	(公財)新潟県都市緑花センター	522,482	402,500	77.0%	1,051,227	292,372	758,855	1,026,432	1,015,015	9,950
77	(公財)新潟県埋蔵文化財調査事業団	30,000	30,000	100.0%	113,978	75,102	38,876	1,065,722	1,066,636	▲ 914
	(公財)新潟県スポーツ協会	26,900	15,000	55.8%	698,481	104,798	593,683	493,040	491,726	1,314
	(公財)新潟県暴力追放運動推進センター	502,600	450,000	89.5%	587,885	5,420	582,465	26,087	26,784	▲ 697
	(公財)新潟県中越大震災復興基金	100,000	100,000	100.0%	1,626,968	736	1,626,232	46,427	308,513	▲ 250,086
	新潟県住宅供給公社	50,750	50,200	98.9%	3,622,558	2,477,796	1,144,762	299,037	281,891	17,339
	公立大学法人新潟県立大学	3,462,596	3,462,596	100.0%	4,698,894	1,204,726	3,494,168	1,506,244	1,472,010	33,864
	公立大学法人新潟県立看護大学	2,285,244	2,285,244	100.0%	2,710,735	432,425	2,278,309	865,234	859,852	5,382
슺	北越急行(株)	4,568,000	2,505,000	54.8%	10,675,986	138,402	10,537,584	678,926	1,317,795	▲ 670,161
会社法法	えちごトキめき鉄道(株)	13,191,200	12,280,000	93.1%	3,838,128	1,634,774	2,203,355	3,795,270	4,311,942	▲ 6,254,388
法	新潟木材倉庫(株)	20,000	10,000	50.0%	84,949	896	84,053	31,302	29,232	1,760
人	(株)新潟ふるさと村	1,020,856	810,856	79.4%	1,000,588	871,568	129,020	1,065,454	1,043,271	6,325

- ※上記外郭団体は、地方自治法施行令に定める調査の対象のうち、下記の範囲の法人を抽出した。
- ①県が資本金等の2分の1以上を出資している一般(公益)社団(財団)法人、株式会社(以下、法人等という)
- ②県が設立した公社又は①に掲げる法人が合わせて資本金等の2分の1以上を出資している法人等
- ③県がその者のために資本金等の2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している法人等



令和2年度一般会計当初予算

1 予算総額

1兆2,197億円

(対R1年度比 ▲3.3%、▲400億円)

2 投資的経費

普通建設事業費

災害復旧事業費 **75**億円

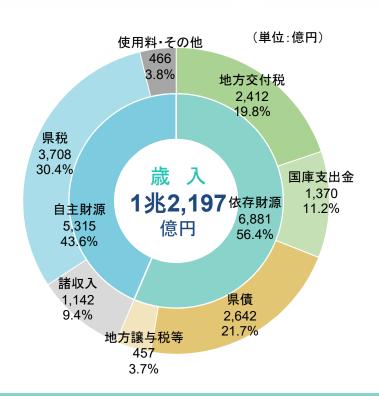
1,762億円

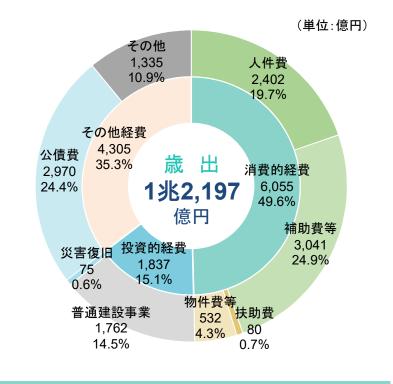
(対R1年度比 ▲12.8%)(対31年度比▲11.8%)

3 人件費

2,402億円

(対R1年度比 ▲1.5%)



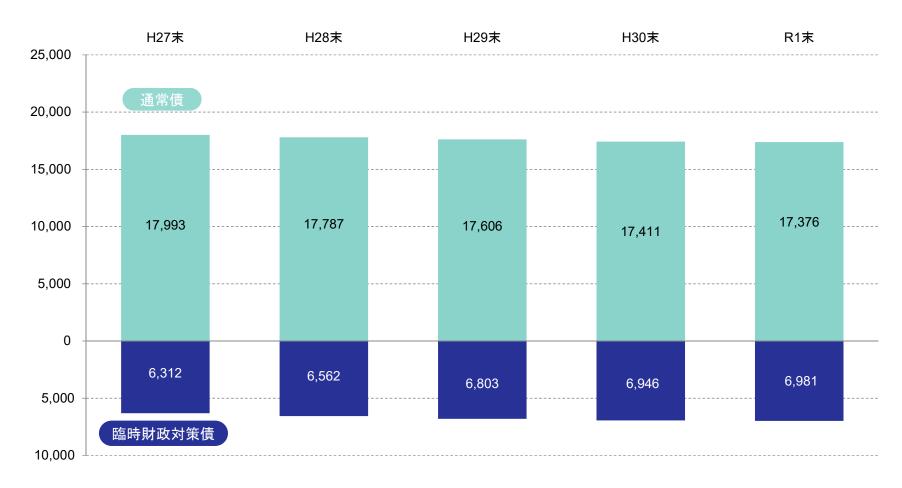




新潟県債について

県債残高の推移

(単位:億円)



※臨時財政対策債は、地方交付税の代替として発行する地方債であり、毎年度の地方公共団体の発行額は、国が決定(県に裁量なし)



市場公募債の発行実績・計画

■ 資金調達の多様化を図るため、今後も個別発行債、共同発行債を継続的に発行していきます

		共同債						
		104	丰債		20年債		스크	市場公募債合計
	11月	1月	2月	3月	8月	合計	合計	ши,
平成23年度	200		200			400	600	1,000
平成24年度	200		200			400	600	1,000
平成25年度	200		200			400	600	1,000
平成26年度	200		200			400	600	1,000
平成27年度	200		200	200		600	600	1,200
平成28年度	200	200	200			600	600	1,200
平成29年度	200		200		200	600	600	1,200
平成30年度	200		200		200	600	600	1,200
令和元年度	200		200		200	600	600	1,200
令和2年度	200		200		200	600	600	1,200

R2年度の個別発行債については、20年債をR2/8月上旬に200億円発行、10年債をR2/11月下旬、R3/2月下旬に各200億円発行予定

新潟県の行財政改革の 取組について



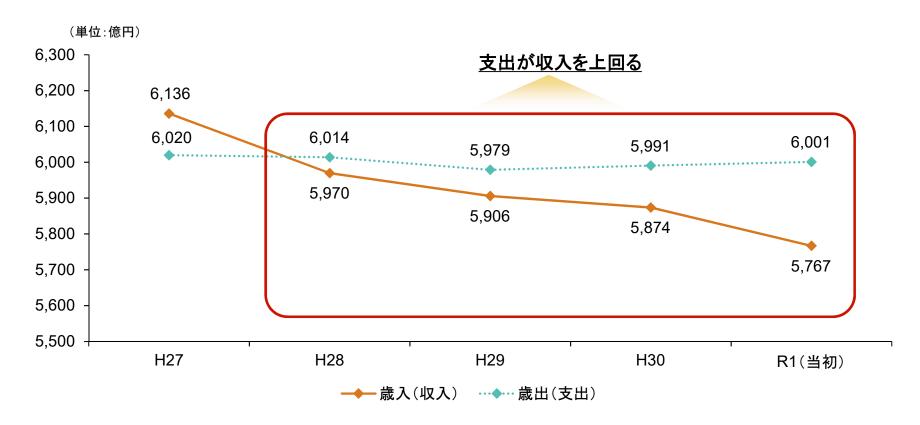
「行財政改革行動計画」(R1.10策定)について

年月	主な出来事
H30.2	 財政運営計画改訂 財源対策的基金残高が今後減少する見通しへ 試算の前提とする経済成長率を見直し ※ 名目成長率(期間平均): 3.2%→1.9% デフレーター(期間平均):1.9%→1.1%
H31.2	■ 財政運営計画改訂 — H31(2019)以降も地方交付税がより一層減少する見込み — R3(2021)年度末に財源対策的基金が枯渇する見通し
H31.4 ~ R1.9	 行財政改革推進会議(6回開催) (4/9, 5/17, 6/11, 7/19, 8/20, 9/10) 行財政改革有識者会議(5回開催) (5/7, 6/4, 7/9, 8/6, 8/29) 計画案に対するパブリックコメント(9/11~9/30)
R1.10	■「新潟県行財政改革行動計画」の策定・公表
R2.2	● 令和2年当初予算案公表● 中期財政収支見通し改訂
R2.3	■ 公債費負担適正化計画策定

行動計画策定時(R1.10)における新潟県の財政状況

決算額(一般財源ベース)の推移

- 本県では全国を上回る人口減少に伴う地方交付税の減少などで歳入(収入)が大幅に減少した一方で、歳出(支出)は横ばいで推移
 - ⇒ 基金(貯金)を取り崩してやりくりしており、その額は拡大傾向



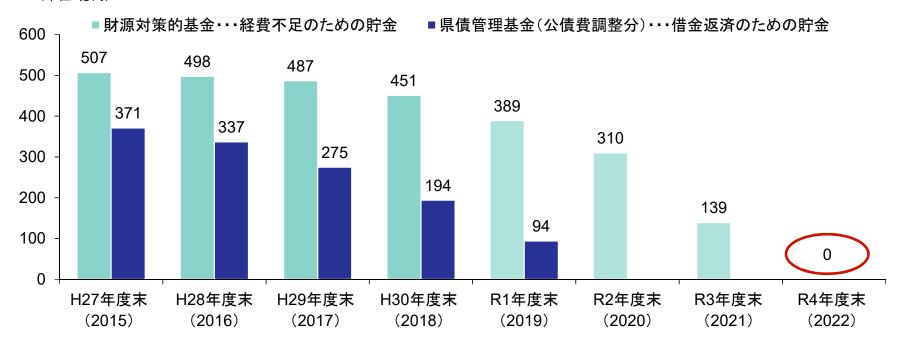
※各年度間の比較のため、H27~H28年度については、県費負担教職員に係る給与負担事務の政令市移譲分を減額している

行動計画策定時(R1.10)における新潟県の財政状況

財源対策として使う基金残高の推移(見込み)

- 平成28年度から財源対策として使う基金残高の減少
- 今後、歳出歳入改革が進まない場合、令和4年度に基金が枯渇

(単位:億円)





このままでは県立病院は維持できなくなるなど、行政サービスの突然の見直しが余儀なくされる。 …早急に対策を進めていかなければならない。 (令和元年8月 行財政改革有識者会議意見)

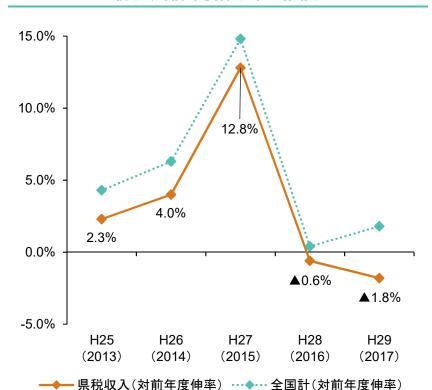


行動計画策定時(R1.10)における財政悪化の要因分析

収 入

- 県税収入は、全国と比べて低い状況が続くとともに、H28・H29年度は前年度を下回っている。
- 交付税は、全国を上回る人口減少による影響や、公債費への措置額の減少により、減少が続いている。

税収(対前年度伸び率の推移)



地方交付税及び県税収入の推移

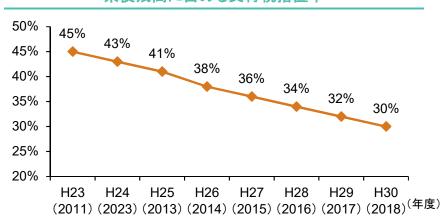


行動計画策定時(R1.10)における財政悪化の要因分析

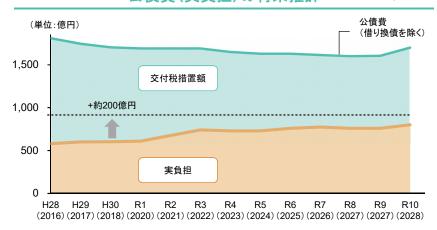
支出

■ 公債費(県の借金返済のための費用)に対する地方交付税措置率の減少などにより、公債費に対する県自らの負担(実負担)が増加

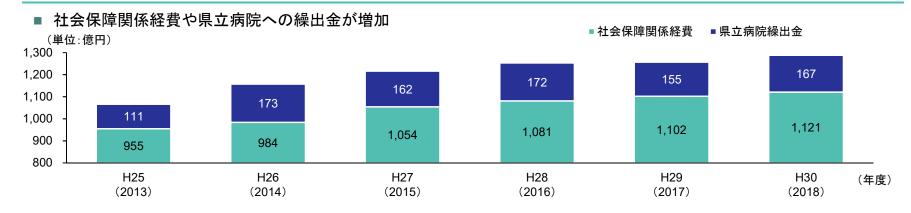




公債費(実負担)の将来推計(※R1.10時点)



社会保障関係経費等の推移



「行財政改革行動計画」(R1.10策定)

計画期間

令和元年度 ~ 令和5年度(5年間)

収支改革目標額 ※

収支均衡のためには・・・ R2年度は<u>136億円</u> (年度平均160億円)

少なくとも R2年度は<u>106億円</u>

大規模災害に対応するためには・・・ (年度平均110億円)

主な取組内容

基本方針

- 聖域を設けず、あらゆる分野を対象としつつ、市町村や関係団体等と**意思疎通**を図りながら見直しを進めること
- 単に事業費を削減するという縮み志向に陥ることなく、前向きな創意工夫をしながら取り組んでいくこと
- 県民の皆様の理解、協力が得られるよう、丁寧な説明と公表を行うこと
 - 補助金や公共事業などを原則10%縮減
 - 「公債費負担適正化計画」を策定(R2.3)
 - ― 公営企業(県立病院)における経営改善
 - ― 給与の臨時的削減

知事▲20%、副知事等▲15%、部長級▲10%、課長級▲5%、その他職員▲1.5~▲2.5%(R5▲1.5~▲2.0%)

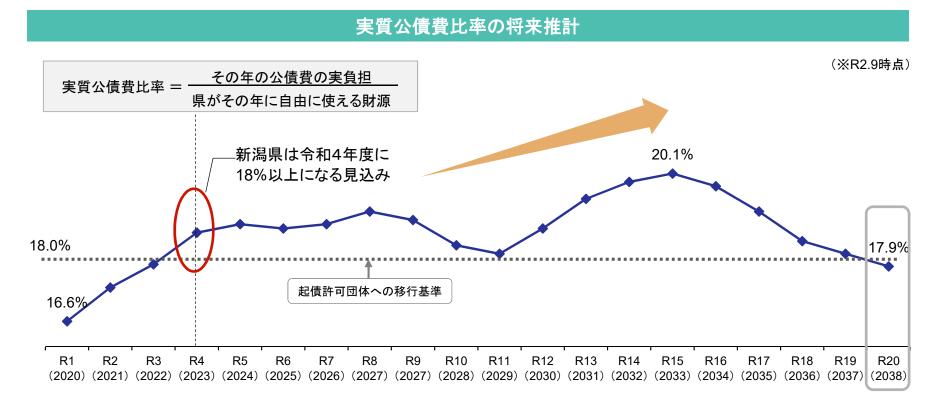
- ― 国の補助金をより一層積極的に活用
- 使用料・手数料の総点検(施設利用料金の見直し等)
- ― 業務の効率化

※歳出削減額と歳入確保額の合計



「公債費負担適正化計画」(R2.3策定)

- 実質公債費比率とは、県税や地方交付税といった県がその年に自由に使える財源のうち、公債費の実負担(借金の返済に使わなければならない額)が占める割合を表す指標です。
- 実質公債費比率が18%を超えると「起債許可団体」へ移行することとなり、県債を発行する際に国の許可が必要となるとともに、「公債費負担適正化計画」の策定が義務付けられます。
- 今後、実質公債費比率が18%以上になり、その後も増加していく見込みのため、令和2年3月に前倒しで「公債費負担適正化計画」を策定しました。



令和2年度当初予算のポイント

■ 行財政改革行動計画に基づく歳出歳入改革を着実に実行しつつ、「住んでよし、訪れてよしの新潟県づくり」をしっかりと前に進める予算となっています。

一般会計の予算規模 1兆2,197億円

R1比 ▲401億円(▲3.2%) R1:1兆2,597億円

住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた主な政策

- 県民の生命と財産を守る一段加速したソフト・ハード両面での防災・減災対策の推進
- 安心して医療を受けられる地域医療の確保と、健康立県の実現
- 起業・創業や、園芸の導入等新分野への進出など、挑戦する人や企業が次々と生まれ、集まる 環境の整備
- 県民を巻き込んだ本県の魅力の発信と、インバウンドをはじめ多様な地域資源を活かした交流 人口の拡大
- 中長期的な観点からの県民所得の向上や若者が魅力を感じる雇用の場の創出・確保を含めた 人口減少問題への対応



令和2年度当初予算における収支改善額

前年度と比較して、当初予算での収支不足額は 129億円 の改善

(R1収支不足額 234億円 → R2収支不足額 105億円)

最低限の目標は達成 (収支均衡には至らず)

※R1収支不足額(決算ベース)は、115億円まで改善(記録的な少雪に伴う除雪費の減少や、執行段階での工夫による歳出の減少等によるもの)



令和2年度当初予算編成における取組状況

■ 厳しい財政状況の中でも持続可能な県政を実現するため、行財政改革行動計画に定めた歳出歳入改革に係る各項目について、具体的な取組を着実に実行しました。

主な歳出歳入改革項目

項目	収支改善額	主な内容
事務事業の見直し(部局枠事業)	▲30億円	▲10%シ―リング
事務事業の見直し(所要額見込事業)	▲41億円	総点検による見直し
人件費の縮減	▲43億円	職員給与の臨時的削減、 時間外勤務の縮減 等
投資的経費の見直し	▲115億円 「県債を除いた場合 ▲5億円	▲10%シーリング、 公債費負担適正化計画の策定
使用料・手数料の見直し	+ 1億円	総点検による見直し

注:収支改善額は一般財源ベース

令和2年度の取組状況

- 有識者会議の意見も踏まえ、組織体制の見直しなど簡素で効率的な行政体制の構築にこれまで以上に取り組む
- 行財政改革と新型コロナウイルス感染症対応の両立
 - ⇒ 国の新型コロナ関連交付金等を最大限活用し、必要な対策をスピード感を持ってしっかりと対応
- 令和3年度当初予算に向けた中期財政収支見通し(仮試算)、公債費負担適正化計画の更新

行財政改革有識者会議

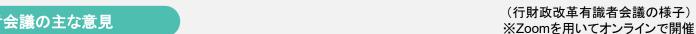
開催日

令和2年7月10日(金)

内容

行動計画策定後の取組等を報告

有識者会議の主な意見



- これまでの取組に対し一定の評価
- 令和6年度の財政状況の悪化やコロナ禍における税収減に備えた更なる歳出削減策の検討
- 簡素で効率的な行政体制の構築
- 出資法人の見直し
- 行財政改革と新型コロナウイルス感染症対応との両立
- 6 ICT化の推進



行財政改革と新型コロナウイルス感染症対策の両立に向けて

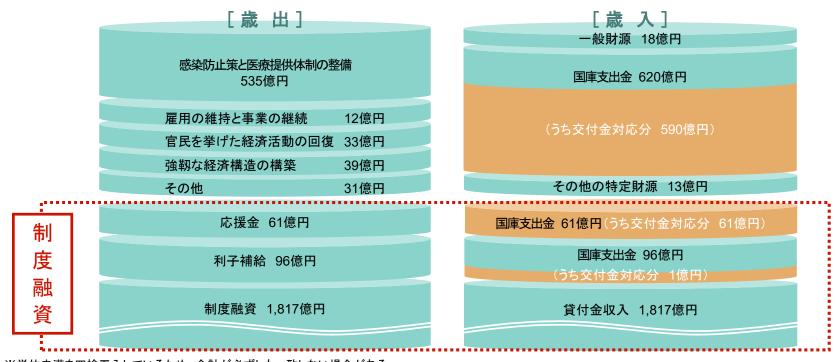
- <u>医療提供体制の強化や、感染拡大防止と社会活動の維持</u> の両立に必要な経費を計上
- ■「つなぎ融資」(最短4営業日で実行)の創設など、<u>創意工</u> <u>夫</u>によって、緊急な資金需要などに対応
- 財源は、国の新型コロナ関連交付金等を最大限活用



■ 組織体制の見直しなど簡素で効率的な行政体制の構築にこれまで以上に取り組むことにより、 行財政改革と新型コロナ対応の両立を目指す

令和2年度における新型コロナウイルス対応

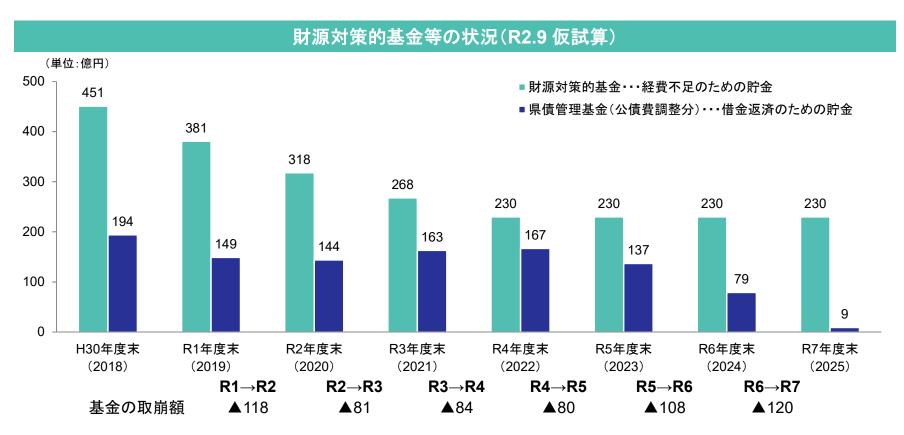
新型コロナ対策 予算計上額(2,625億円(一般財源18億円))[4月専決+6月補正+7月専決+9月補正]



※単位未満を四捨五入しているため、合計が必ずしも一致しない場合がある

中期的な財政収支見通し(R2.9 仮試算)

- 新型コロナウイルス感染症の影響による税収減が、地方交付税によって措置されることを前提として収支見通しを試算しました。
- その結果、行財政改革行動計画の目標である大規模災害時に対応可能とするための財源対策的基金230億円は最低限確保 することができる見込みですが、収支均衡には至りません。
- また、令和6年度の職員給与の臨時的削減の終了や、今後、令和13年度をピークに公債費の実負担の増加が見込まれること から、中長期的な視点で行財政改革に更に取り組む必要があります。



令和3年度当初予算編成について

1 基本的な考え方

- ■「住んでよし、訪れてよしの新潟」の実現に向けて、感染拡大による社会・経済環境の変化を的確に捉えた本 県の活性化を図る施策を展開
- 引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済・雇用のセーフティネットに迅速かつ万全の対策を実施

2 予算編成の視点

- 1 新型コロナウイルスへの対応などから顕在化してきた社会経済環境の変化に対応する中長期的な視点での取組を実施
 - 地方分散の促進、産業構造の転換、新たな日常を支えるための積極的な取組の推進、DX (デジタルトランスフォーメーション)の推進
- 23年目となる総合計画の重点政策における具体の成果を発現
 - 一 ウィズ・コロナ、ポスト・コロナを踏まえた「防災・減災対策の推進」、「健康立県の実現」、「交流人口の拡大」、「起業・創業の推進」、「人口減少対策の推進」
- 3 持続可能な財政運営の実現のため、行財政改革行動計画の取組を着実に推進

※予算規模については、必要な予算を厳格に見積もった上で、経済情勢、国の予算や地方財政措置、新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、編成過程において最終決定

(関連情報)

本県のホームページから下記の情報にアクセスできます。

新潟県行財政改革行動計画の取組状況

検索

URL https://www.pref.niigata.lg.jp/site/gyouzaiseikaikaku-plan/torikumijoukyou.html

一行財政改革の説明動画「新潟県の行財政改革」



URL https://www.pref.niigata.lg.jp/site/gyouzaiseikaikaku-plan/r2yosan-douga.html

- その① 新潟県の財政状況と「行財政改革行動計画」
- その② 令和2年度当初予算のポイントと歳出歳入改革の取組状況
- その③ 投資事業と公債費負担適正化計画
- その④ 令和2年度の行財政改革の取組状況
- その⑤ 中期的な財政収支見通しと令和3年度当初予算編成

新地方公会計制度による財務諸表について(平成30年度決算ベース)

検索

https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/zaisei/1356890237148.html

おわりに

本資料でお示ししました将来の見通し・予測は、新潟県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません

お問い合わせ先

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1

新潟県 総務管理部 財政課 資金・決算担当

TEL 025 - 280 - 5038

FAX 025 - 280 - 5077

E-mail ngt010040@pref.niigata.lg.jp

新潟県庁

